

世界銀行債券ファンド（毎月分配型） ＜愛称 ワールドサポーター＞

運用報告書（全体版）

第215期（決算日 2025年5月12日）第217期（決算日 2025年7月14日）第219期（決算日 2025年9月12日）
第216期（決算日 2025年6月12日）第218期（決算日 2025年8月12日）第220期（決算日 2025年10月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「世界銀行債券ファンド（毎月分配型）」は、2025年10月14日に第220期の決算を行ないましたので、第215期から第220期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2007年6月21日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、基準価額水準などを勘案して、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<940860>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
191期(2023年5月12日)	2,331		5	2.1	—	98.6	9,558
192期(2023年6月12日)	2,452		5	5.4	—	98.6	9,875
193期(2023年7月12日)	2,488		5	1.7	—	98.6	9,886
194期(2023年8月14日)	2,559		5	3.1	—	98.5	10,003
195期(2023年9月12日)	2,545		5	△0.4	—	98.7	9,857
196期(2023年10月12日)	2,558		5	0.7	—	98.5	9,823
197期(2023年11月13日)	2,644		5	3.6	—	98.5	10,050
198期(2023年12月12日)	2,593		5	△1.7	—	98.3	9,759
199期(2024年1月12日)	2,630		5	1.6	—	98.3	9,761
200期(2024年2月13日)	2,668		5	1.6	—	98.2	9,780
201期(2024年3月12日)	2,652		5	△0.4	—	98.2	9,563
202期(2024年4月12日)	2,746		5	3.7	—	98.3	9,833
203期(2024年5月13日)	2,782		5	1.5	0.1	98.4	9,904
204期(2024年6月12日)	2,740		5	△1.3	0.1	98.2	9,668
205期(2024年7月12日)	2,816		5	3.0	0.1	98.3	9,869
206期(2024年8月13日)	2,605		5	△7.3	0.1	98.5	9,063
207期(2024年9月12日)	2,504		5	△3.7	0.1	98.5	8,649
208期(2024年10月15日)	2,653		5	6.2	0.1	98.6	9,100
209期(2024年11月12日)	2,664		5	0.6	0.1	98.5	9,547
210期(2024年12月12日)	2,640		5	△0.7	0.1	98.3	9,351
211期(2025年1月14日)	2,650		5	0.6	0.1	98.7	9,304
212期(2025年2月12日)	2,632		5	△0.5	0.1	98.2	9,174
213期(2025年3月12日)	2,587		5	△1.5	0.1	98.2	8,967
214期(2025年4月14日)	2,499		5	△3.2	0.1	98.7	8,613
215期(2025年5月12日)	2,606		5	4.5	0.1	98.5	8,966
216期(2025年6月12日)	2,648		5	1.8	0.1	98.2	9,048
217期(2025年7月14日)	2,716		5	2.8	0.1	98.6	9,217
218期(2025年8月12日)	2,741		5	1.1	0.1	98.3	9,249
219期(2025年9月12日)	2,761		5	0.9	0.1	98.3	9,188
220期(2025年10月14日)	2,840		5	3.0	0.1	98.7	9,375

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 複数の投資信託に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
第215期	(期 首) 2025年 4 月14日	円 2,499	% —	% 0.1	% 98.7
	4 月末	2,547	1.9	0.1	98.6
	(期 末) 2025年 5 月12日	2,611	4.5	0.1	98.5
第216期	(期 首) 2025年 5 月12日	2,606	—	0.1	98.5
	5 月末	2,625	0.7	0.1	98.7
	(期 末) 2025年 6 月12日	2,653	1.8	0.1	98.2
第217期	(期 首) 2025年 6 月12日	2,648	—	0.1	98.2
	6 月末	2,678	1.1	0.1	98.6
	(期 末) 2025年 7 月14日	2,721	2.8	0.1	98.6
第218期	(期 首) 2025年 7 月14日	2,716	—	0.1	98.6
	7 月末	2,719	0.1	0.1	98.6
	(期 末) 2025年 8 月12日	2,746	1.1	0.1	98.3
第219期	(期 首) 2025年 8 月12日	2,741	—	0.1	98.3
	8 月末	2,736	△0.2	0.1	98.5
	(期 末) 2025年 9 月12日	2,766	0.9	0.1	98.3
第220期	(期 首) 2025年 9 月12日	2,761	—	0.1	98.3
	9 月末	2,795	1.2	0.1	98.7
	(期 末) 2025年10月14日	2,845	3.0	0.1	98.7

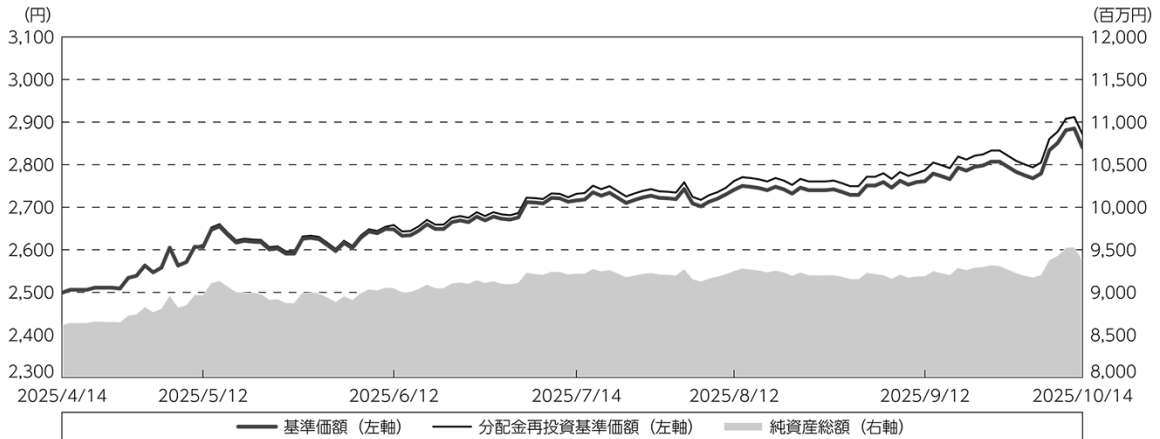
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年4月15日～2025年10月14日)

作成期間中の基準価額等の推移



第215期首：2,499円

第220期末：2,840円（既払分配金（税込み）：30円）

騰 落 率： 14.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年4月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・高利回りの新興国通貨建て世界銀行債券からの利息収入を得たこと。
- ・ブラジル、インドネシア、メキシコ、南アフリカなどの債券市場が好調に推移したこと。
- ・コロンビアペソ、南アフリカランド、ブラジルレアル、メキシコペソなどポートフォリオの組入れ通貨の一部が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・期間の前半を中心に、ボラティリティ（変動性）が高まったこと。

投資環境

（債券市況）

新興国市場の通貨および現地通貨建て債券は、アメリカドルの下落と多くの新興国のマクロ経済環境の改善に支えられ、2025年第2四半期および第3四半期を通じて堅調に推移しました。米国の財政状況や世界的な外貨準備の構造変化がアメリカドルの下落を促し、新興国通貨にとって前向きな環境をもたらしました。

メキシコペソ、ブラジルレアル、南アフリカランドなど、高利回りかつファンダメンタルズ（基礎的条件）が健全な通貨は顕著な上昇をみせ、投資家の関心を再び集めました。また、現地通貨建て新興国債券市場も、インフレの鈍化や中央銀行による積極的な金融緩和、高い実質利回りなどに支えられ、堅調に推移しました。インドネシアなどでは、安定した経済成長やデフレーション傾向を背景に利下げが実施されました。これらの動きに加え、財政の健全化や対外収支の改善が進んだことで、外国資本が現地通貨建て新興国債券市場に回帰しました。投資家は、先進国債券との利回りの差や通貨の分散効果に魅力を感じました。流動性の構造的な改善や国内の投資家の拡大も、現地通貨建て新興国債券の回復力と魅力を一段と高め、現地通貨建て新興国債券は期間中における世界の債券市場の中でも良好に推移しました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺からほぼ横ばいの推移となり、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.32%近辺から徐々に上昇し、0.44%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA）

新興国通貨建ての世界銀行の短期債券を中心に分散投資を行ないました。期間末時点では、メキシコペソ、インドネシアルピア、ポーランドズロチ、ブラジルレアル、インドルピー、南アフリカランド、チリペソ、中国人民元、コロンビアペソ、フィリピンペソ、ペルーソルなどの通貨建ての世界銀行債券に投資を行なっています。期間中、ファンダメンタルズ面の追い風が強く、インカム創出力が魅力的な水準にあるとみられる通貨の投資比率を高位に維持しました。

期間中、ブラジルレアルに対しては、高い実質利回りに支えられ、インフレによる影響を緩和する効果が継続していることから、前向きな姿勢を維持しました。ブラジルの中央銀行による積極的な金融引き締めは政策の信頼性を高めています。メキシコペソへの資産配分は、ボラティリティの高い局面にもかかわらず、概ね維持しました。これは、同通貨の強固なファンダメンタルズが依然として健全であると判断しているためです。重要な点として、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）に基づく物品が関税制度の対象外となることにより、経済活動への悪影響は限定的になると見込まれます。アジアでは、インドネシアルピアへの資産配分を引き下げました。これは、政治リスクの高まりや政策の不透明感がボラティリティを高め、市場の信頼を低下させたためです。一方、安定したマクロ経済のファンダメンタルズや慎重な金融政策に支えられてボラティリ

ティが低いフィリピンペソに資産配分しました。また、構造的な逆風と低調な経済成長の動向により、相対的に弱い推移が続いていることから、インドルピーへの資産配分を引き下げました。一方、チリペソへの資産配分を引き上げました。今後の選挙が市場心理の改善と政策の明確化を促すと予想されており、今後数四半期にわたってチリ資産にとって好ましい環境が整うとみています。これらの調整は、政策基盤が強固で前向きな材料を持つ市場への投資機会の獲得を意図したものです。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドは、原則として世界銀行が発行する債券でポートフォリオを構築しており、その運用方針においてESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としていることから、アモヴァ・アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。世界銀行は、発行する債券を通じて調達した資金で、貧困削減と持続的成長の実現に向け、主に新興国に対して融資や政策助言などを提供しています。

ESGを主要な要素として選定した投資対象への投資比率は100%（当期間末、組入債券の純資産比）としました。

アモヴァ・アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。

<https://www.amova-am.com/sustainability>

アモヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドはアモヴァ・アセットマネジメントのグループ会社として、同グループのステュワードシップ方針に基づき、ステュワードシップ責任を果たしています。アモヴァ・アセットマネジメントグループ（以下、「当社グループ」）では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるステュワードシップ活動の主な手段であり、当社グループは議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のステュワードシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社グループのステュワードシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.amova-am.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
	2025年4月15日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年6月12日	2025年6月13日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年9月12日	2025年9月13日～ 2025年10月14日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.191%	0.188%	0.184%	0.182%	0.181%	0.176%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	111	113	116	118	120	123

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA）

新興国市場は、世界的な好環境や国内の底堅いファンダメンタルズなどに下支えされています。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、2025年9月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で金融緩和サイクルを再開し、政策金利を0.25%引き下げることと決定し、四半期ごとのFOMC参加者による経済見通しや政策金利見通しを受けて、より緩和的な政策姿勢への期待が高まりました。米国の雇用統計が弱含む一方、インフレ率は安定的に推移するなか、アメリカドル安が進行し、米国債の短期部分の利回りが低下するなど、新興国通貨や現地通貨建て新興国債券市場にとって前向きな環境が形成されました。こうした状況を背景に、新興国通貨は幅広く上昇し、現地通貨建て新興国債券市場は、高い実質利回りやインフレの緩和、潤沢な流動性などに下支えされ、堅調に推移しました。現地通貨建て新興国債券市場は年初来で上昇しているにもかかわらず、ブラジルやメキシコ、南アフリカなどのハイイールド新興国債券市場を中心にバリュエーション（価値評価）は依然として魅力的な水準にあります。これらの国々では、信頼できる金融政策の枠組みや構造改革の実施によって投資家の信頼を引き続き確保しています。新興国市場の中央銀行は、インフレ抑制に向けて早期に行動したことで、政策運営の柔軟性を維持しており、今後も段階的な追加利下げを実施する余地があります。さらに、新興国市場での国内の投資家基盤の拡大や現地通貨建て債券発行への依存度の高まりといった構造的な変化が、外的ショックへの脆弱性を低下させています。

しかし、地政学的リスクが引き続き主な懸念材料となっています。ロシアのドローン（無人機）が北大西洋条約機構（NATO）加盟国の領空を侵犯する事例が相次ぐなかで地政学的な緊張が高まり、欧州の安全保障

環境の脆弱さが改めて浮き彫りになりました。一方、中東ではトランプ米大統領がパレスチナ自治区ガザにおける停戦計画の交渉を推進しており、イスラエルの首相と暫定的な合意を取り付けたものの、状況は依然として不透明な状態にあります。新興国市場の政治的リスクにも注目が集まっており、目前に迫った選挙が投資家心理に影響を与えています。チリでは11月に大統領選挙が実施される予定です。現時点では、いずれの候補も当選に必要な過半数を獲得できず、上位2名による決選投票に進む可能性が高いと予想されています。チェコでは、10月に下院総選挙が予定されています。同選挙で、前首相率いる最大野党のポピュリスト政党「ANO 2011」が第1党となり連立政権を樹立することになれば、チェコの政策がよりポピュリズム寄りに傾く可能性があり、欧州連合（EU）との連携や域内の安定性に懸念が生じる可能性があります。FRBによる利下げやアメリカドル安の進行、新興国市場の底堅いファンダメンタルズなど、新興国資産にとって前向きな環境が継続しています。しかし、地政学的な緊張や政治的な不確実性を踏まえ、信頼性の高い政策基盤と改革の勢いがみられる市場を見極めることが求められます。

引き続き、新興国通貨建ての世界銀行の短期債券に分散投資を行なっていく方針です。原則として、中・長期的に高いリターンが予想される主要新興国の投資比率を高位に維持していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 4 月 15 日～2025 年 10 月 14 日)

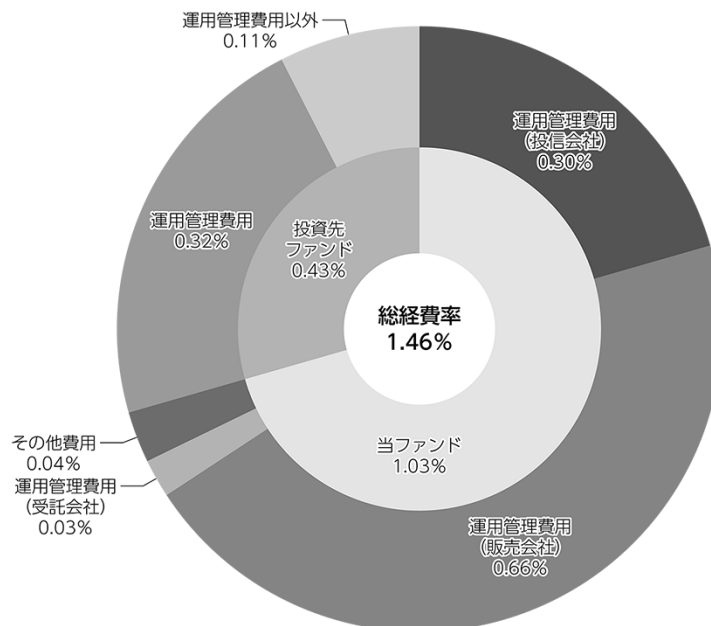
項 目	第215期～第220期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	13	0.496	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.149)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(9)	(0.331)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.018	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.016)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	13	0.514	
作成期間の平均基準価額は、2,683円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.46
①当ファンドの費用の比率	1.03
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.32
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月15日～2025年10月14日)

投資信託証券

銘 柄		第215期～第220期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	千口 85,529	千円 28,053	千口 1,248,824	千円 421,804

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第215期～第220期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	マネー・オープン・マザーファンド	千口 153	千円 155	千口 388	千円 394

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月15日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月15日～2025年10月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年4月15日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年10月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第214期末	第220期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA		27,008,023	25,844,727	9,257,581	98.7
合	計	27,008,023	25,844,727	9,257,581	98.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第214期末	第220期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド		8,887	8,652	8,818

(注) 親投資信託の2025年10月14日現在の受益権総口数は、237,673千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項	目	第220期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		9,257,581	98.3
マネー・オープン・マザーファンド		8,818	0.1
コール・ローン等、その他		151,147	1.6
投資信託財産総額		9,417,546	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第215期末	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末
	2025年5月12日現在	2025年6月12日現在	2025年7月14日現在	2025年8月12日現在	2025年9月12日現在	2025年10月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,992,852,140	9,076,588,662	9,246,854,455	9,281,602,522	9,228,811,464	9,417,546,492
コール・ローン等	148,522,727	178,738,182	152,703,607	183,852,193	191,129,155	151,144,467
投資信託受益証券(評価額)	8,835,525,375	8,889,042,577	9,085,340,696	9,088,936,304	9,028,864,732	9,257,581,507
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	8,802,065	8,805,526	8,808,121	8,811,582	8,815,043	8,818,504
未収利息	1,973	2,377	2,031	2,443	2,534	2,014
(B) 負債	25,910,076	27,980,778	29,175,867	32,502,671	40,053,804	41,878,498
未払収益分配金	17,201,227	17,088,505	16,969,435	16,873,685	16,642,654	16,508,676
未払解約金	1,790,137	2,846,299	3,537,978	7,391,016	14,424,848	15,797,856
未払信託報酬	6,672,519	7,550,830	7,914,833	7,251,944	7,746,676	8,069,035
その他未払費用	246,193	495,144	753,621	986,026	1,239,626	1,502,931
(C) 純資産総額(A－B)	8,966,942,064	9,048,607,884	9,217,678,588	9,249,099,851	9,188,757,660	9,375,667,994
元本	34,402,455,902	34,177,011,291	33,938,871,359	33,747,371,265	33,285,309,029	33,017,353,257
次期繰越損益金	△25,435,513,838	△25,128,403,407	△24,721,192,771	△24,498,271,414	△24,096,551,369	△23,641,685,263
(D) 受益権総口数	34,402,455,902口	34,177,011,291口	33,938,871,359口	33,747,371,265口	33,285,309,029口	33,017,353,257口
1万口当たり基準価額(C／D)	2,606円	2,648円	2,716円	2,741円	2,761円	2,840円

(注) 当ファンドの第215期首元本額は34,473,281,857円、第215～220期中追加設定元本額は208,778,422円、第215～220期中一部解約元本額は1,664,707,022円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第215期0.2606円、第216期0.2648円、第217期0.2716円、第218期0.2741円、第219期0.2761円、第220期0.2840円です。

(注) 2025年10月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は23,641,685,263円です。

○損益の状況

項 目	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
	2025年4月15日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年6月12日	2025年6月13日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年9月12日	2025年9月13日～ 2025年10月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	26,944,599	26,761,725	26,561,471	26,470,912	26,067,068	25,860,414
受取配当金	26,898,986	26,708,759	26,499,279	26,420,503	26,007,811	25,796,849
受取利息	45,613	52,966	62,192	50,409	59,257	63,565
(B) 有価証券売買損益	367,873,222	138,547,069	230,657,535	81,344,245	64,893,282	259,764,070
売買益	368,250,211	138,934,561	231,658,981	81,559,568	65,223,255	261,135,766
売買損	△ 376,989	△ 387,492	△ 1,001,446	△ 215,323	△ 329,973	△ 1,371,696
(C) 信託報酬等	△ 6,918,712	△ 7,829,429	△ 8,206,859	△ 7,519,515	△ 8,032,498	△ 8,366,757
(D) 当期損益金 (A + B + C)	387,899,109	157,479,365	249,012,147	100,295,642	82,927,852	277,257,727
(E) 前期繰越損益金	△ 8,288,579,878	△ 7,859,867,956	△ 7,658,618,353	△ 7,377,999,680	△ 7,188,058,162	△ 7,054,979,285
(F) 追加信託差損益金	△17,517,631,842	△17,408,926,311	△17,294,617,130	△17,203,693,691	△16,974,778,405	△16,847,455,029
(配当等相当額)	(240,647,533)	(239,180,990)	(237,652,081)	(236,452,495)	(233,365,237)	(231,712,154)
(売買損益相当額)	(△17,758,279,375)	(△17,648,107,301)	(△17,532,269,211)	(△17,440,146,186)	(△17,208,143,642)	(△17,079,167,183)
(G) 計 (D + E + F)	△25,418,312,611	△25,111,314,902	△24,704,223,336	△24,481,397,729	△24,079,908,715	△23,625,176,587
(H) 収益分配金	△ 17,201,227	△ 17,088,505	△ 16,969,435	△ 16,873,685	△ 16,642,654	△ 16,508,676
次期繰越損益金 (G + H)	△25,435,513,838	△25,128,403,407	△24,721,192,771	△24,498,271,414	△24,096,551,369	△23,641,685,263
追加信託差損益金	△17,517,631,842	△17,408,926,311	△17,294,617,130	△17,203,693,691	△16,974,778,405	△16,847,455,029
(配当等相当額)	(240,647,533)	(239,180,990)	(237,652,081)	(236,452,495)	(233,365,237)	(231,712,154)
(売買損益相当額)	(△17,758,279,375)	(△17,648,107,301)	(△17,532,269,211)	(△17,440,146,186)	(△17,208,143,642)	(△17,079,167,183)
分配準備積立金	142,146,340	149,511,856	157,078,829	163,804,047	168,536,208	175,551,983
繰越損益金	△ 8,060,028,336	△ 7,868,988,952	△ 7,583,654,470	△ 7,458,381,770	△ 7,290,309,172	△ 6,969,782,217

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年4月15日～2025年10月14日) は以下の通りです。

項 目	2025年4月15日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年6月12日	2025年6月13日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年9月12日	2025年9月13日～ 2025年10月14日
a. 配当等収益 (経費控除後)	26,473,904円	25,495,523円	25,715,129円	24,626,329円	23,766,776円	25,105,115円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	240,647,533円	239,180,990円	237,652,081円	236,452,495円	233,365,237円	231,712,154円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	132,873,663円	141,104,838円	148,333,135円	156,051,403円	161,412,086円	166,955,544円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	399,995,100円	405,781,351円	411,700,345円	417,130,227円	418,544,099円	423,772,813円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	116円	118円	121円	123円	125円	128円
g. 分配金	17,201,227円	17,088,505円	16,969,435円	16,873,685円	16,642,654円	16,508,676円
h. 分配金 (1万口当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

○お知らせ

約款変更について

2025年4月15日から2025年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第15条）

その他の変更について

当ファンドが投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンドクラスA」につき、2025年9月1日付けにて投資顧問会社である「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」がその社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド」に変更いたしました。また、管理会社である「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」がその社名を「アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド」に変更いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	リスクを抑制しながら安定的な収益の獲得をめざします。	
主な投資対象	世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を主な投資対象とします。	
投資方針	・世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を主な投資対象とすることで、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。 ・各通貨への投資比率は、各国の経済状況、金利水準、市場の流動性などにに基づき決定します。 ・組み入れる債券は、原則として残存期間が3年以下（変動利付債の場合は10年以下）のものとしします。 ・ファンドの流動性を確保するため、一部米ドルやユーロなどの主要国通貨建ての債券に投資することがあります。	
主な投資制限	・原則として純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。 ・株式への投資は行ないません。	
収益分配	原則として毎月6日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.323%程度（国内における消費税等相当額はかかりません。） ※当該外国投資信託の純資産総額が200億円、為替相場が1米ドル＝120円の場合の概算値です。 ※当該外国投資信託の信託報酬率の内訳は、純資産総額に対し年率0.30%～0.32%と、固定報酬として年額5,000米ドル（純資産総額に対し年率0.003%相当）です。 ※純資産総額や為替相場などにより円換算後の信託報酬率は変動します。	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド ※2025年9月1日付で「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」から変更	
管理会社	アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド ※2025年9月1日付で「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」から変更	
信託期間	2106年12月31日まで	
決算日	原則として、毎年2月末日	

◆投資ポートフォリオ

ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド (クラス別)

SHARE CLASS	CURRENCY	TOTAL NET ASSETS (Balance)
A	JPY	8,897,512,300 (100%)

ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド

2025年2月28日現在

社債等	元本金額	公正価値JPY	純資産に 占める 割合 (%)
国際機関			
ZAR IBRD 4.5% 22-JAN-26	38,180,000	300,862,377	3.38
IDR IBRD 4.6% 09-FEB-26	21,300,000,000	190,291,986	2.14
INR IBRD 4.9% 12-FEB-26	30,000,000	50,654,066	0.57
COP IBRD 3.375% 17-FEB-26	22,000,000,000	747,536,201	8.40
MXN IBRD 8.5% 06-APR-26	85,000,000	614,243,285	6.90
IDR IBRD 4.5% 15-APR-26	12,800,000,000	113,950,281	1.28
PLN IBRD 5.37% 27-JUL-26	24,400,000	905,053,369	10.17
MXN IBRD 6.25% 07-OCT-26	84,000,000	593,573,516	6.67
CLP IBRD 4.75% 30-NOV-26	1,698,000,000	264,076,227	2.97
IDR IBRD 5% 01-DEC-26	40,790,000,000	361,522,253	4.06
ZAR IBRD 8.25% 21-DEC-26	102,900,000	842,573,831	9.47
IDR IBRD 4.75% 21-JAN-27	60,760,000,000	535,850,515	6.02
INR IBRD 5.5% 21-JAN-27	127,300,000	213,692,367	2.40
INR IBRD 0% 12-APR-27	400,000,000	601,132,106	6.76
ZAR IBRD 0% 14-JUL-27	12,000,000	81,147,538	0.91
INR IBRD 6.75% 08-SEP-27	321,000,000	548,176,748	6.16
BRL IBRD 10% 08-NOV-27	37,000,000	875,310,952	9.84
IDR IBRD 6.25% 12-JAN-28	19,000,000,000	171,081,846	1.93
BRL IBRD 5.75% 14-JAN-28	15,590,000	328,538,540	3.70
国際機関合計 (取得原価 : 8,390,086,763円)		8,339,268,004	93.73

	公正価値JPY	純資産に 占める 割合(%)
投資合計（公正価値）（取得原価：8,390,086,763円）	<u>8,339,268,004</u>	<u>93.73</u>
社債等合計（取得原価：8,390,086,763円）	<u>8,339,268,004</u>	<u>93.73</u>
純金融資産合計	<u>8,339,268,004</u>	<u>93.73</u>
その他純資産	<u>558,244,296</u>	<u>6.27</u>
純資産合計	<u>8,897,512,300</u>	<u>100.00</u>

IBRD = 国際復興開発銀行

デリバティブ商品とヘッジ活動

当ファンドは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。

このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。当ファンドはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

当ファンドは主に外貨のキャッシュフロー管理のための短期的なヘッジとして為替先渡契約に投資しており、主なリスク・エクスポージャーは外国為替リスクである。当ファンドが保有する為替先渡契約は外貨現金エクスポージャーの管理のためおよびリスク・ヘッジ目的で使用される。ただし、ASC第815号の要件に基づく会計目的上、これらのデリバティブはヘッジとみなされない。これらのデリバティブ商品の公正価値の変動額は、損益計算書においてデリバティブに係る実現利益（損失）または未実現評価益（評価損）の純変動額として反映されている。

デリバティブ商品とヘッジ活動（続き）

次の表は2025年2月28日に終了した年度に係る損益計算書に含まれるデリバティブに係る純利益を示している。

	実現利益	純未実現 利益／損失 の変動額	合計	当期中 平均活動額*
	日本円	日本円	日本円	日本円
為替先渡契約	6,453,182	-	6,453,182	15,466,362

*日本円に転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づく当期中平均活動額

◆損益計算書

ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド

2025年2月28日に終了した会計年度

2025
JPY

投資収益

利息収入	693,685,522
------	-------------

投資収益合計	693,685,522
--------	-------------

費用

管理報酬	4,172,642
運用報酬	23,176,010
受託者報酬	851,213
専門家報酬	8,315,485
保管費用	2,186,303
その他費用	252,449

費用合計	38,954,102
------	------------

投資純利益	654,731,420
-------	-------------

実現純利益および未実現評価損の変動額

実現利益

投資有価証券	136,418,728
外国為替取引および為替先渡契約	28,811,272
実現純利益	165,230,000

未実現評価損の変動額

投資有価証券	(779,313,343)
外貨換算	(19,084,443)
未実現評価損の純変動額	(798,397,786)

実現純利益および未実現評価損の変動額	(633,167,786)
--------------------	---------------

運用による純資産の純増加額	21,563,634
---------------	------------

マネー・オープン・マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2025年1月15日）
（2024年1月16日～2025年1月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年3月28日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
18期(2021年 1 月15日)	円		%	%	百万円
	10, 159		△0. 0	—	521
19期(2022年 1 月17日)	10, 158		△0. 0	—	398
20期(2023年 1 月16日)	10, 155		△0. 0	—	316
21期(2024年 1 月15日)	10, 152		△0. 0	—	293
22期(2025年 1 月15日)	10, 161		0. 1	65. 9	273

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 1 月15日	円		%		%
	10, 152		—		—
1 月末	10, 152		0. 0		—
2 月末	10, 152		0. 0		—
3 月末	10, 152		0. 0		—
4 月末	10, 153		0. 0		60. 9
5 月末	10, 154		0. 0		60. 7
6 月末	10, 154		0. 0		121. 8
7 月末	10, 155		0. 0		60. 8
8 月末	10, 156		0. 0		62. 5
9 月末	10, 158		0. 1		125. 4
10月末	10, 159		0. 1		125. 1
11月末	10, 160		0. 1		125. 4
12月末	10, 161		0. 1		64. 4
(期 末) 2025年 1 月15日	10, 161		0. 1		65. 9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年1月16日～2025年1月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,152円の基準価額は、期間末に10,161円となり、騰落率は+0.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2024年3月中旬まで）。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や7月に追加利上げの決定などを受けて、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの－0.22%近辺から、日銀による国債買い入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことなどから、0.25%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

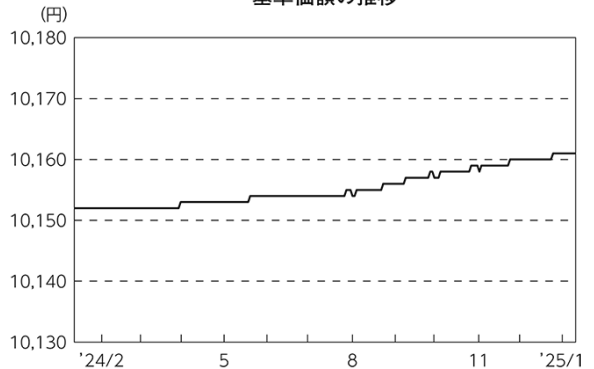
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/01/15	2024/12/24	2024/01/16	2025/01/15
10,152円	10,161円	10,152円	10,161円

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024 年 1 月 16 日～2025 年 1 月 15 日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2024 年 1 月 16 日～2025 年 1 月 15 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1, 079, 902	千円 — (900, 000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) () 内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2024 年 1 月 16 日～2025 年 1 月 15 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024 年 1 月 16 日～2025 年 1 月 15 日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○ 組入資産の明細

(2025 年 1 月 15 日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	180, 000	179, 995	65. 9	—	—	—	65. 9
合 計	180, 000	179, 995	65. 9	—	—	—	65. 9

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第445回利付国債（2年）	0.005	180,000	179,995	2025/2/1
合 計		180,000	179,995	

○投資信託財産の構成

(2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 179,995	% 64.7
コール・ローン等、その他	98,020	35.3
投資信託財産総額	278,015	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	278,015,070
コール・ローン等	98,014,540
国債証券(評価額)	179,995,814
未収利息	1,684
前払費用	3,032
(B) 負債	4,999,979
未払解約金	4,999,979
(C) 純資産総額(A－B)	273,015,091
元本	268,676,073
次期繰越損益金	4,339,018
(D) 受益権総口数	268,676,073口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,161円

(注) 当ファンドの期首元本額は289,106,290円、期中追加設定元本額は7,298,623円、期中一部解約元本額は27,728,840円です。

(注) 2025年1月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	138,618,587円
・グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	65,595,037円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	14,352,541円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	10,666,609円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	8,974,050円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース	6,156,059円
・日興・GS 世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	6,008,589円
・グローバル3倍3分法(適格機関投資家専用)	5,995,982円
・高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	4,744,401円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	2,239,402円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	1,859,729円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)	1,821,056円
・高金利先進国債券オープン(資産成長型)	515,165円
・グローバル3倍3分法オープン(適格機関投資家専用)	467,695円
・日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)	443,136円
・上場インデックスファンド中国A株(パンダ)E Fund CSI300	198,295円
・上場インデックスファンド海外債券(FTSE WCBI)毎月分配型	19,740円

(注) 1口当たり純資産額は1.0161円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	167,295
受取利息	169,413
支払利息	△ 2,118
(B) 有価証券売買損益	93,014
売買益	152,331
売買損	△ 59,317
(C) 当期損益金(A+B)	260,309
(D) 前期繰越損益金	4,403,889
(E) 追加信託差損益金	112,600
(F) 解約差損益金	△ 437,780
(G) 計(C+D+E+F)	4,339,018
次期繰越損益金(G)	4,339,018

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年1月16日から2025年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

寄付についてのご報告

「世界銀行債券ファンド（毎月分配型）＜愛称 ワールドサポーター＞」は、2025年10月14日に第220期の決算を迎えました。

目論見書記載の通り、当ファンドでご負担いただいた当期間の信託報酬のうち、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じた金額、総額2,283,012円を、国際開発協会（International Development Association、通称IDA：アイダ）に寄付させていただきます。ワールドサポーターを通じたこれまでの寄付金の総額は累計で、560,514,975円となっています。

IDAは、世界銀行の名で知られる国際復興開発銀行（IBRD）の姉妹機関として1960年に設立されました。途上国の中でも特に貧しい国々を支援するため、経済成長の促進、不平等の是正、生活水準向上等を実現すべく超長期で無利子の融資や贈与を行なっています。

アモーヴァ・アセットマネジメントは、今後もワールドサポーターを通じて、世界の子どもたちに笑顔をもたらす新興国支援の取組みを応援してまいります。

引き続きワールドサポーターをみなさまの資産形成のツールとして末長くご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。